

機権主義の政治家は「鉄の女」になれるか

英・トラス新政権発足の政治力学と課題

「鉄の女」サッチャー氏を意識した立居振舞の一方で、状況に応じて立場を変えながら、ついに首相の座を射止めたトラス氏。インフレ対策と財源問題、EUとの緊張関係解消など、支持基盤である党内右派とどのように折り合いをつけるか。次の総選挙に向けて、個人的人気の上昇も大きな課題だ。

同志社大学教授

力久昌幸

りきひさ まさゆき 一九九四年京都大学大学院博士課程研究指導認定退学。博士（法学）。専門分野はイギリス現代政治。北九州市立大学教授を経て現職。著書に「ブレグジットという激震 混乱するイギリス政治」「スコットランドの選択 多層ガヴァナンスと政党政治」など。

二〇二二年秋、英国の顔が大きく変わった。九月六日には、ボリス・ジョンソンに代わってリズ・トラスが首相に就任した。その二日後、新首相を任命したエリザベス女王が崩御し、新国王にチャールズ皇太子が即位した。首相と国王がほぼ同時に交代した英国は、今後どのような道をたどることになるのか。本稿では、マーガレット・サッチャー、テリーザ・メイに続く三人目の女性首相が率いる政権の発足過程を踏まえたうえで、新政権を待ち受ける課題について検討する。

左派から右派へ、残留から離脱へ

まずトラスの人物像を見ておくことにしよう。トラス

は、両親ともに左派的な政治信条の家庭で育ったこともあり、オックスフォード大学を卒業するまでは自由民主党で活動し、王制廃止などの急進的な立場を支持していた。ところが、大学を卒業して民間企業での勤務を始めた頃、トラスは保守党に入党して政界への野心を明らかにしたのである。自由民主党から保守党への転身は、トラスの政治家としての特徴、すなわち変わり身の早さを示すものであった。後に二〇一六年のEU離脱の国民投票において残留を訴えていたトラスは、離脱多数という結果を受けて強硬な離脱を主張する立場に変わり、離脱派から評価されたことが、首相への扉を開くことになる。

二〇一〇年総選挙で初当選したトラスは、環境・食糧・

農村地域大臣、法務大臣、国際貿易大臣、外務大臣など政府の要職を歴任している。歴代政権において閣僚を務めたトラスは、一九年の保守党党首選挙への出馬を考慮したようだが、結局ジョンソンを支援する側に回った。そして、ジョンソンがコロナ禍でのパーティー疑惑などに対する批判を受けて首相辞任を表明すると、トラスは今回の保守党党首選挙に出馬したのである。九月五日に開票された党員投票において、トラスは得票率五七％対四三％で対立候補のリシ・スナク前財務大臣を破って党首に選出され、その翌日、首相に就任することになった。

トラスを浮上させた保守党の右傾化

党員投票でスナク前財務相に大差をつけて勝利したことから、党首選挙でトラスは順風満帆であったと思われるかもしれないが、実は選挙戦の終盤になるまでトラスの状況は危うかった。

ここで保守党党首選挙の概要を示しておこう。まず党首選挙に立候補するには、下院議員二〇人以上の推薦を必要とする。二〇二二年党首選挙では、この要件を満たした八人の候補者が党首の地位を争った。続いて、下院議員の間で候補者を二人に絞り込むための投票が行われる。第一回

目の議員投票において三〇票以上を獲得した候補者が第二回投票に進み、その後、各回の議員投票で最下位となった候補者を落選とするプロセスを続けることで、決選投票となる党員投票に進む二人が選ばれる。

議員投票は五回繰り返し返されたが、その全てでトップに立ったのはスナクであった。一方、トラスは第一回から第四回までは第三位に甘んじていたので、最後の議員投票で二位以内に入らなければ、党員投票に進めない可能性もあった。しかし、第五回議員投票でスナクに次ぐ第二位の地位を確保したことで、トラスは党員投票に進む権利を手にするようになったのである。

このように議員投票において落選の可能性にさらされていたトラスであるが、最後の議員投票で二位以内に入ることについては、自信があったと見ることができるかもしれない。なぜなら、EU国民投票で離脱多数となつて以降、二回の総選挙を通じて、保守党下院議員の多くが、EUに対する強硬姿勢を支持する一方、社会経済政策に関して新自由主義的な立場を信奉する者で占められるようになり、保守党の右傾化が顕著であったからである。こうした右派の保守党下院議員はトラスの主な支持基盤となっていた。

ただ、党首選挙に際して右派の候補者が乱立したことで

票が分散したために、トラスの得票は当初、それほど多くなかった。しかし、投票の度に他の右派候補者が次々と退場していった結果、消去法でトラスに右派議員の票が集まることになった。ちなみに、なぜトラスが議員投票での落選を免れたのかといえば、他の右派候補者は政治家としてのキャリアが浅かったのに対して、閣僚経験が豊富なトラスは、右派が嫌うスナクの当選を阻むことができるという期待を抱かせたためと考えられる。

それでは、議員投票ではスナクの後塵を拝したトラスが、なぜ党員投票において逆転できたのか。それについては、保守党の党員の社会的構成が大きく影響していた。ある保守党組織の研究によれば、党員の多数は白人男性であり、年齢層は高めで、EU国民投票では離脱投票した者が圧倒的多数を占めるなど、多くの政策分野で右派的な立場への支持が際立っていた。党首選挙において、スナクはEUとの関係についてはトラスと同様に強硬姿勢を打ち出したが、経済政策については右派的な立場を明確にしたトラスとは異なり、伝統的保守主義にもとづく財政健全化の重要性を強調した。財政悪化につながる安易な減税をたしなめるスナクに対して、スナクが財務相時代に発表した法人税増税や国民保険料引き上げの撤回に加えて、景気対策と

して所得税の減税を公約したトラスは、右派的な党員の間で支持を固めることに成功したのである。

また、スナクがジョンソン辞任のきっかけを作ったことも、彼への支持拡大を阻む一因となった。不祥事を繰り返すジョンソンを支えることはできないとして、スナクは財務相を辞任したが、これが他の閣僚や閣外相の間での辞任の波を作り出し、首相退陣をもたすことになった。党员の中にはジョンソンの辞任を嘆く者が少なくなかったもので、こうした人々から「裏切り者」というレッテルを貼られたスナクが苦戦したのは驚きではなかった。対照的に、トラスは不祥事に対する批判を控えつつ、EU離脱やウクライナ支援などの業績を称賛して、ジョンソンの後継者という印象を与えることで支持を拡大した。ちなみに、首相の退陣を引き起こした人物が後任首相に選ばれない先例としては、一九九〇年の保守党党首選挙においてサッチャーを退陣に追い込んだマイケル・ヘーゼルタイン元国防相が有名である。

さらに、トラスが最も尊敬する政治家とするサッチャー元首相にならって、内政面では減税や労働組合への対決姿勢などを強調し、外交面でもロシアへの制裁強化やEUへの強硬姿勢などを打ち出したことが、「鉄の女」の再来を

望む党員にアピールしたかもしれない。また、サッチャーをロールモデルとするトラスは、服装については青色を多用し、演説でも声のトーンを低くするなど、外見的にも「鉄の女」を模倣しているようである。

最重要課題はインフレ対策、外交は前政権を踏襲

続いて、新政権が直面する課題について概観してみよう。まず内政上の最重要課題は、ほぼ四〇年ぶりの高水準に達したインフレへの対応である。英国では賃金上昇を上回る物価上昇により、一般家庭の生計が圧迫されている。特に、ロシアのウクライナ侵攻によりエネルギー価格が急激に上昇し、かつてない光熱費の高騰が予測されていた。英国ではエネルギー規制当局により家庭用電気・ガス価格の上限が設定されているが、エネルギー供給事業者の経営悪化に対処するために、その上限が一〇月から約八〇%、翌年四月にはさらなる引き上げが想定されていた。

トラスは保守党党首選挙において、光熱費対策として労働党が主張していた電気・ガス価格の上限凍結に消極的であった。サッチャー以来の新自由主義イデオロギーに忠実な立場から、エネルギー市場への介入は望ましいものではなく、家計への支援は減税を通じて行うとしていたからで

ある。しかしながら、首相就任直後にトラスは持ち味の変わり身の早さを示した。電気・ガス価格の上限引き上げを抑制したうえで、新たな上限を二年間継続する方針を発表したのである。この新方針について詳細は後日明らかにするとされたが、その財源として労働党が主張するようなエネルギー価格の上昇で巨利を得ている企業への課税強化は否定された。ということは、上限抑制により経営悪化が見込まれる供給事業者を支援する手段として財政出動に頼らざるを得ないが、それによる財政のさらなる悪化を懸念する声が保守党内からも出ている。たとえば、メージャー政権の下で財務相を務めたラモン・ト卿は、トラス政権の経済政策はサッチャー政権のそれとは似て非なるもので、むしろ七〇年代の英国経済悪化に拍車をかけたヒース政権の経済政策と瓜二つであると批判している。

トラス政権の下で英国経済は景気後退局面に入る可能性が高いが、不況が現実化すれば政権に対する有権者の目は極めて厳しいものになるだろう。また、インフレによる実質賃金の低下を受けてストライキに踏み切る労働組合が増えつつあるが、トラス政権が労働組合への対決姿勢を維持すれば、労使紛争が長期化し、それが経済悪化に拍車をかける可能性も否定できないだろう。

新政権の外交に関しては、トラスは外相としてジョンソン政権の外交を担ってきたことから、これまでの路線が継続されることになるだろう。ウクライナ問題では、軍事侵攻を続けるロシアに対する制裁を強化する一方、ウクライナへの軍事支援を拡大するために、米国との提携を基盤に西側諸国の結束強化に尽力すると思われる。また、ロシアの軍事的脅威に対抗するために、国防費をこれまでのGDP比二%強から三%に引き上げる目標も掲げられている。

トラス政権ではインド太平洋地域への関与という方針も継続されるだろう。英国では、EU国民投票を契機としてメイ政権がグローバル・ブリテン戦略を打ち出し、外交的な関心を欧州中心ではなく、より広くグローバルに拡大する方針が明確にされ、その方針はジョンソン政権でも継承された。外相としてインド太平洋諸国との経済連携協定締結に貢献し、日米豪印によるクアッド（四カ国戦略対話）を歓迎したトラスは、インド太平洋地域において英国の存在感を高めることを、新政権の主要外交目標として追求していくことになるだろう。

インド太平洋地域への関与という方針に関して、重要な位置を占めるのが対中政策である。保守党の中でも対中強硬派として知られるトラスは、中国資本への門戸開放が安

全保障上の脅威になるとの懸念から、中国への経済依存の現状を再検討するのではないだろうか。また、中国についてルールを基盤とする国際秩序に対する脅威と捉えるトラスは、クアッドなどの枠組みとの連携強化で対抗することを考えているかもしれない。ただし、目下、安全保障に関する最大の関心事であるウクライナ問題や英国の景気後退が長引けば、インド太平洋地域への関与に水が差される可能性もある。

EUとの関係についても、ジョンソン政権の対決姿勢が継続されるだろう。先述のように、トラスはEU国民投票を契機に残留派から強硬な離脱派に転じた。そして、外相時代のトラスが主導して、EUとの間で締結した離脱協定の一部を成す北アイルランド議定書の条項を、英国が一方的に破棄することを可能にする政府法案が下院を通過している。英国が国際条約を反故にする内容を含む同法案にはEUから強い反発が見られるが、トラス政権の下で法案が成立すれば、EUとの貿易戦争に至る可能性も否定できないだろう。

国内外で危機的な状況が続く中で、トラス首相もEUとの決定的な対立を招くのは得策ではないことを認識しているはずである。しかし、保守党党首選挙においてEUへの

強硬姿勢を堅持する右派の支持に依存したトラス首相が、EUとの交渉で柔軟路線に転じるのは容易ではない。また、トラス政権の閣僚の大多数は強硬な離脱派のため、EUとの妥協について閣内で合意を得るのは困難である。英国は二〇二〇年初頭にEU加盟国ではなくなり、二一年初頭にはEUの関税同盟・単一市場の域外国となったことで、完全離脱を達成したかのように見えるが、実際には北アイルランド議定書を筆頭にEUとの間でさまざまな懸案を抱えている。

「選挙に勝てる党首」に成長できるか

最後に、今後の英国政治外交を展望する上での注目点を挙げて、本稿を閉じることしよう。まず挙げられるのは、エリザベス女王の崩御の影響である。トラス首相は女王が崩御したまさにその日に光熱費対策を発表したが、国家元首の崩御という大ニュースは政府の発表を脇に追いつた。また、女王の葬儀が行われるまでの服喪の期間は議会も開かれず、政治休戦となったことで、トラス首相は施政方針を訴える機会を一時的ではあるが失った。近年の英国では、首相就任直後に国王が崩御した事例はないことから、新政権に対する服喪の影響は定かではない。服喪期間が終

わり、与野党の政治対立が再開して以降の保守党支持率がどうなるのか注目される。

また、首相の交代が保守党の支持層に対して与える影響についても注目される。次期総選挙は遅くとも二〇二五年一月までには実施される。保守党が総選挙に向かううえで懸念材料として、トラス首相のパーソナリティが挙げられる。保守党が圧勝した一九年総選挙では、EU離脱達成という大義名分は大きかったが、労働党支持の左派的な有権者の票を獲得するうえで、ジョンソン前首相の楽天的な態度は効果を発揮した。しかし、トラス首相は異なる立場の人々を魅了するジョンソンの能力を持ち合わせていない。むしろ、減税など保守党の伝統的支持層にアピールする主張を繰り返すトラスは、前回の総選挙で獲得した新しい支持層をつなぎとめるのに苦労するだろう。

外交面での注目点はEUとの関係である。すでに述べたように、トラス政権の対EU政策はジョンソン政権の路線を継承している。しかし、英国とEUが緊張関係を続けることは、ウクライナ問題や経済の悪化を考えれば、双方にとって利益とはならない。北アイルランド議定書の改定問題をめぐる交渉を通じて互恵的な関係を構築できるのか、英EU関係の行方が注目される。●